

老年看護学におけるアクティビティケアの教育状況と教員の認識

黒白恵子

(Keiko KUROUSU)

【要約】

本研究は、4年制看護基礎教育機関の老年看護学におけるアクティビティケアの教育状況と教員の認識を明らかにすることを目的とした。22校のシラバスを分析した結果、老年看護学関連科目の講義または演習で単元としてアクティビティケア及びレクリエーションを教授している教育機関は8校、実習でアクティビティケア及びレクリエーションを企画運営している教育機関は4校であった。さらに、21名の講師以上の老年看護学教員にアンケートを実施した結果、アクティビティケアの学習内容として最も履修すべきと考える項目は、「アクティビティケアの種類」で、その中でも「体操」を学習項目として認識している教員が多かった。また、7割の教員が、実習でのアクティビティケアの学習の必要性を認識していたが、実際に実施している機関は2割と少なく、教員の認識と現状に差がみられた。

キーワード：看護基礎教育、老年看護学、アクティビティケア、レクリエーション

I. はじめに

平成20年4月1日の「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の一部改正に伴い、老年看護学は「生活機能の観点からアセスメントし、看護を展開する方法を学ぶ」ことが重視され、高齢者を生活者として幅広くとらえていく授業構築が求められるようになった。このような背景の中で現在「アクティビティケア(AC)」が注目されつつある。アクティビティケアとは、六角(1999)¹⁾は「障害をもった高齢者が『普段の当たり前の日常生活』に少しでも近づけるためのすべての援助活動」と定義している。具体的には、快適な清潔の保持や楽しい食事、他者との触れ合いやコミュニケーション等、制約された療養生活であってもこれまでの当たり前の暮らしに少しでも近づけ、高齢者の生活を活性化し、その人の自己実現欲求の達成を助けながら、QOLを高めるための日常的・非日常的な全ての援助である。アクティビティケアは、レクリエーションと同義語として扱われることが多いが、垣内(2000)²⁾は衣食住の生活全般のアクティビティ・サービスの中に「楽しみ」であるレクリエーション・ア

クティビティを内包するものととらえている。

高齢者に対するアクティビティケアの提供施設として、特別養護老人ホーム等の入所施設、デイサービスやデイケアの通所施設などがあるが、照井ら(2006)³⁾は、高齢者施設の9割以上がアクティビティ支援を提供しているが、目的や評価が不明確のまま提供されている実態があることを明らかにしており、方法論の体系化を提言している。また、原田ら(2008)⁴⁾は、高齢者入所施設でのアクティビティケアの実践を介護職の次に看護職が多く担っている現状を示しており、高齢者施設の看護職もアクティビティケアの実践能力を持つことが求められている。

このような背景のもと、看護教育機関の中には、アクティビティケアやレクリエーションを老年看護学の範囲の中で教授し、高齢者を生活者の視点から捉える学習方法を展開している機関も散見されるが、大学独自の取り組みに任されている現状にある。そこで、本研究は、4年制看護基礎教育機関の老年看護学におけるアクティビティケアの教育状況と教員の認識を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 用語の定義

本研究では、アクティビティケアを高齢者の老化や廃用性萎縮を予防し生活の活性化を図る目的で行われる生活活動や運動、文化活動とし⁵⁾、レクリエーションを内包するものとして取り扱うことにする。

2. 調査対象

2010年現在、一般社団法人)日本看護系大学協議会の会員校で開学後4年を経過した165校のうち、事前に各学部長宛に本研究の趣旨を記載した説明文を送付し、研究参加の承諾の得られた31校を対象とした。

3. 調査方法

1) シラバスの分析

シラバスは各大学責任者の承諾を得てから送付依頼をした。また、ホームページ上にweb版のシラバスが公開されている機関では、責任者の承諾をもとにダウンロードした。分析方法は、老年看護学関連科目からアクティビティケア及びレクリエーションの授業内容を抽出した。また、シラバス内に記載されていない場合でも、口頭や自由記載で教授している状況が確認された際には、その授業内容も含めることにした。

2) 老年看護学教員へのアンケート調査

アクティビティケアやレクリエーションの文献を参考に、調査用紙を作成した。質問項目は、①属性 ②看護基礎教育で学生が履修すべきと考えるアクティビティケアの学習内容8項目 ③看護基礎教育で学生が履修すべきと考えるアクティビティケアの種類35項目(表3)とし、各大学で老年看護学を担当する講師以上の教員1名に対してアンケート調査を実施した。

4. 倫理的配慮

本研究は、目白大学倫理審査委員会の確認のうえ実施した。シラバスは大学名が特定されないよう取り扱うこと、また、調査用紙は無記名とし、調査目的、内容、自由参加であることを明記し、提出をもって同意確認とした。

III. 結果

1. 対象の概要(表1)

シラバスの返送およびweb版シラバスの使用承諾の得られた教育機関は、22校(回収率71.0%)で、設

置主体は国立10校、公立6校、私立4校、無回答2校であった。また、アンケートの返送があった教育機関は21校(回収率67.7%)で、設置主体は国立7校、公立7校、私立6校、無回答1校で、教員の職位は、教授8名、准教授9名、講師3名、無回答1名であった。

2. シラバスの老年看護学関連科目におけるアクティビティケア及びレクリエーションの教育状況(表2-1、2-2)

老年看護学関連科目の講義または演習で単元として独立してアクティビティケア及びレクリエーションを教授しているのは8機関であった。抽出した授業内容は、「認知症の遅延効果のあるアクティビティ療法」「アクティビティケアの具体的内容を知る(企画含)」「レクリエーション・アクティビティ(音楽療法、施設、集団レクリエーション、グループワーク、発表)」「心身機能を維持・高めるプログラム(レクリエーション、計画、実施評価)」「高齢者のアクティビティケア」「脳活性化訓練演習」「高齢者の日常生活への援助(アクティビティケア)」「ラミネータ作り」であった。また、「回想法」を独立した単元で設けているのは4機関であった。さらに、実習でアクティビティケア及びレクリエーションを企画運営しているのが4機関であった。

3. 看護基礎教育で学生が履修すべきと考えるアクティビティケアの学習内容(表3)

学習内容として挙げた8項目の中で、最も回答率の高かった項目は「アクティビティプログラムの種類」で81.0%、次に「アクティビティケアの対象」、「アクティビティケアの援助技術」、「実習によるアクティビティケアの実践」が同率の71.4%であった。また、最も回答率の低かった項目は「演習によるアクティビティケアの実践」の47.6%であった。演習と実習においては、アセスメント、計画立案、物品準備、健康状態の把握、実施・運営、評価の6つの内容を調査しているが、いずれも実習においては6割が履修すべきと回答していたが、演習では3割であった。

4. 看護基礎教育で学生が履修すべきと考えるアクティビティケアの種類(表4)

35種類のアクティビティケアのうち、回答率が5割を超えた項目は、自立高齢者では「体操」61.9%、「絵

表1 対象者の概要

項目		n
○シラバス (N=22)		
設置主体	国立	10
	公立	6
	私立	4
	無回答	2
○アンケート (N=21)		
設置主体	国立	7
	公立	7
	私立	6
	無回答	1

職位	教授	8
	准教授	9
	講師	3
	無回答	1

表2-1 シラバスの老年看護学関連科目におけるアクティビティケア及びレクリエーションの教育状況 (N=22)

	項目	n	%
実習	有	4	18.2
	無	18	81.8
講義・演習	有	8	36.4
	無	14	63.6
(回想法)	有	4	18.2
	無	18	81.8

表2-2 老年看護学関連科目におけるアクティビティケア及びレクリエーションの講義・演習内容

- ①認知症の遅延に効果のあるアクティビティ療法
- ②アクティビティケアの具体的内容を知る (企画含)
- ③レクリエーション・アクティビティ (音楽療法、施設、集団レクリエーション、グループワーク、発表)
- ④心身機能を維持・高めるプログラム (レクリエーション、計画、実施評価)
- ⑤高齢者のアクティビティケア
- ⑥脳活性化訓練演習
- ⑦高齢者の日常生活への援助 (アクティビティケア)
- ⑧ラミネータ作り

表3 看護基礎教育で学生が履修すべきと考えるアクティビティケアの学習内容

項目	n	%
アクティビティケアの意義・歴史	12	57.1
アクティビティケアの対象	15	71.4
アクティビティプログラムの種類	17	81.0
アクティビティケアの援助者・チームケア	14	66.7
アクティビティケアのためのコミュニケーション技術	11	52.4
アクティビティケアの援助技術	15	71.4
演習によるアクティビティケアの実践	10	47.6
アセスメント	6	31.6
計画立案	7	36.8
物品準備	6	31.6
対象者の健康状態の観察	6	31.6
プログラムの実施・運営・進行	7	36.8
評価	6	31.6
実習によるアクティビティケアの実践	15	71.4
アセスメント	12	63.2
計画立案	12	63.2
物品準備	12	63.2
対象者の健康状態の観察	12	63.2
プログラムの実施・運営・進行	13	68.2
評価	12	63.2
その他	2	9.5

21名 (複数回答)

表4 看護基礎教育で学生が履修すべきと考えるアクティビティケアの種類 [対象高齢者別]

アクティビティケアの種類	自立高齢者		通所利用高齢者		施設入所高齢者		照井（2006） 実施率%
	n	%	n	%	n	%	
季節行事の催し	6	28.6	9	42.9	10	47.6	90.9
地域行事	5	23.8	6	28.6	5	23.8	90.9
風船・ボールのゲーム	2	9.5	7	33.3	7	33.3	89.2
体操・ストレッチ	13	61.9	14	66.7	14	66.7	87.6
楽器演奏・歌・カラオケ	4	47.6	11	52.4	14	66.7	85.5
散歩・ドライブ	10	47.6	10	47.6	5	23.8	82.6
絵画・陶芸・貼り絵	11	52.3	14	66.6	17	80.9	77.2
習字・生け花	7	33.3	7	33.3	3	19.1	70.5
映画鑑賞・ビデオ鑑賞	4	19.0	4	19.0	5	23.8	69.7
手工芸	3	14.3	3	14.3	2	9.5	67.2
幼児や児童との交流	3	14.3	4	19.0	5	23.8	63.1
買い物・外食	6	28.6	7	33.3	9	42.8	61.4
音楽鑑賞・コンサート	4	19.0	5	23.8	5	23.8	57.7
将棋・麻雀・トランプ	10	47.6	10	47.6	7	33.3	50.6
農耕・園芸	6	28.6	6	28.6	7	33.3	50.2
おしゃれ・化粧	5	23.8	5	23.8	6	28.6	47.7
読書・音読	4	19.0	4	19.0	4	19.0	42.3
調理・清掃・家事	3	14.3	3	14.3	3	14.3	40.7
マッサージ	5	23.8	5	23.8	6	28.6	28.2
俳句・短歌	3	14.3	4	19.0	3	14.3	27.8
ダンス	3	14.3	4	19.0	4	19.0	25.7
回想法	7	33.3	12	57.1	11	52.4	25.3
ボウリング	2	9.5	2	9.5	2	9.5	19.5
動物セラピー	4	19.0	4	19.0	5	23.8	18.3
ドールセラピー	0	0.0	1	4.8	4	19.0	18.3
アロマセラピー	3	14.3	4	19.0	5	23.8	12.0
センサリガーデン	2	9.5	3	14.3	3	14.3	1.7
その他	4	19.0	4	19.0	5	23.8	8.7

21名（複数回答）

画・陶芸・貼り絵」52.3%の2項目、通所利用高齢者は「体操」66.7%、「絵画・陶芸・貼り絵」66.6%、「回想」57.1%、「楽器演奏・歌・カラオケ」52.4%の4項目、入所高齢者は「絵画・陶芸・貼り絵」80.9%、「体操」「楽器演奏・歌・カラオケ」66.7%、「回想」52.4%の4項目であった。

IV. 考察

老年看護学教員がアクティビティケアの学習内容として最も履修すべきと考える項目は、「アクティビティケアの種類」で、その中でも「体操」を学習項目として考える教員が多いことが明らかになった。高齢者施設でのアクティビティの実態調査³⁾をみると、体操・ストレッチは8割以上の実施率の高いものであるが、「体操」は、介護予防や要介護高齢者など幅広い高

齢者に余暇活動や運動機能の向上の一環として取り入れられていることから、学生の適切な学習項目として教員が認識していると推察される。また、高齢者施設での実施率が低い「回想」について、教員は要介護高齢者に対する学習項目として認識していた。回想法は、欧米で1970代頃から高齢者を対象として普及した心理療法であるが、治療、セラピーとして行われる場合と、アクティビティとして施行される場合があるが、両者は明確に分けられるものではなく、実際には重なりあう部分もあると云われている⁶⁾。日本では1990年代の後半から多くの研究が積み重ねられ、患者理解や関係性の形成、患者の心の安定にとって、回想法が重要な意味をもつ可能性が示唆されている⁷⁾。

今回の調査機関のうち、老年看護学の講義や演習で回想法を教授している機関は2割に留まったが、高齢

者の精神保健を高める有効な援助方法の一つとして教員が認識していることが、学習項目として選択された要因として推察される。

さらに、高齢者施設での実施率が8割以上³⁾の「風船やボールのゲーム」の教員の認識は、いずれも1割から3割の回答率にとどまり、特に自立高齢者を対象にした学習項目としては低率であった。

田辺ら(2004)⁸⁾が調査した高齢者施設のレクリエーション活動では、参加者の好きなレク活動として、風船バレーやカラオケがあげられている。通所を含めた高齢者施設で風船などのアクティビティケアの実施率が高い理由として、要介護高齢者でも工夫次第で参加可能であり、適度に身体を動かすことで残存機能の維持向上や活性化が期待できること、また、集団で取り組むことで参加者間の交流も期待できることなどが考えられる。しかし、自立高齢者の場合、自分の趣味や好みに合わせ余暇活動を自由に選択し参加できる力を持ち合わせており、残存機能の維持向上や交流の機会としての意義が薄いことが、学習項目として選択されなかった要因として推察される。

次に、アクティビティケアの実践では演習より実習での学習に教員は重きを置いていることが明らかになった。この要因として、実習では対象となる高齢者の健康状態を直接把握でき、実習施設の特徴も踏まえアクティビティケアを実践できることや演習に比べ学習時間にゆとりがあることなどが考えられる。

学内演習の先行研究で、服部ら(2009)⁹⁾や木下ら(2007)¹⁰⁾は、学内演習の中でアクティビティの企画、運営、相互評価までを実施し、いずれも、アクティビティケアにおける看護の役割を学習する上で効果的であったことを報告しているが、さまざまな形態のアクティビティにおける安全確保の支援、高齢者間の交流促進のための内面的アプローチ、意図的効果的に高齢者がもっている力を生かすための教育的支援、学生が高齢者像をイメージしやすい状況設定の工夫などの教育的課題があることも述べられている。

また、服部ら¹⁰⁾の学生が企画したアクティビティの概要では、主に身体的、心理的活性化を主眼においた企画でわかりやすく、簡単な用具で楽しめる風船やボウリングなどのチーム対抗で行う内容が多かったが、安全の確保の配慮が不足していたことが述べられている。

このような学内演習での教育上の課題を踏まえる

と、演習の実施の際に、まず、基礎的なアクティビティケアの教授は不可欠であり、特に、目的の明確化や参加者の安全確保、高齢者が楽しめる代表的なアクティビティケアの紹介などは必須項目として挙げられる。特に、楽しみであるアクティビティケアの最中にも、高齢者の特徴から転倒転落などの事故が発生する危険性や防止策の必要性は重要な視点である。また、石川ら(2010)¹¹⁾は、学内演習に地域の高齢者にも参加してもらい、評価を得る機会を設けることで、実際に実習で患者に実施する際に安全面の配慮ができたと述べている。

このように、企画運営の際には、学生が容易にイメージできる高齢者の事例や場の設定の提示、また、相互評価に地域高齢者の意見を反映するなどの教育方法の工夫が効果的な学内演習には必要であると考えられる。

さらに、石川ら¹¹⁾は、実習での学生の自己評価を分析しているが、評価の低い項目として、「対象への接し方」「ゲーム時間の配分」「会場準備は時間内にできる」「声の大きさ」であったことを報告している。これらの項目は、本研究で調査した、学生が履修すべきと考える学習内容の「アクティビティケアの対象」や「アクティビティケアの援助技術」の範囲に盛り込まれる内容であり、教員もアクティビティケアの対象と援助技術は、実習での実践と同程度に学習の必要性を認識している。

アクティビティケアの対象には、個人や集団だけにとどまらず、健康な高齢者から要介護高齢者まで幅が広く、また、高齢者は個々に反応が異なるため、それぞれの対象に合わせた臨機応変な関わり方が必要である。そのため、高齢者が聞き取りやすい発声やテンポなどの話術は、病院実習のような一人の患者を対象に学習する教育を受けた学生にとっては、指導を要する項目と考えられる。また、参加者の安全な誘導も含めた実施前の会場準備は、慣れない実習環境の中で学生だけで運営することは困難であり、危険認知の点からも指導者やスタッフ、教員の十分な配慮が必要である。

このような、実習に伴う課題もみられるが、アクティビティケアを実践できた学生の実習の達成感や満足感も高く、高齢者の看護観の構築にも役立つことが示唆されており^{11) 12)}、その意義は大きいと考えられる。

今回、7割の教員が実習でのアクティビティケアの

学習の必要性を認識していたが、実際に実習中に学習の機会を設けている機関は2割と少なく、教員の認識が実際の教育に反映されていない現状がみられた。この要因として、実習場や実習時間の制約などもあるが、看護におけるアクティビティケアの体系化が不十分であることも教育内容への反映に消極的になっていることが推察される。

原田⁴⁾は、介護保険3施設でのアクティビティケアの担当職種を調査し、いずれの施設も介護職、看護職が多く担当しており、介護職が中心となり看護職と協働しながら運営している実態を明らかにしている。このように、アクティビティケアにおいても、介護と看護の連携は欠くことができないものであり、実習において他職種との連携を学習する機会としての教育的意義もあると考える。

また、山内ら(2008)¹³⁾は介護保険施設の看護ケアと研修ニーズの実態を調査しているが、介護保険施設における看護の実態はようやく把握されはじめたところであり、施設種類別に一つ一つを詳細に分析し、看護職と介護職の役割分担を明確にするとともに、高齢者施設における看護の専門性を明確にすることが課題であることを述べている。看護師の養成機関である教員らは、アクティビティケアなど高齢者施設で求められる看護の特徴をとらえ、看護基礎教育内容を検討することも今後の老年看護学の発展のために必要ではないかと考える。

V. 結論

- ① 老年看護学関連科目の講義または演習で単元として独立してアクティビティケア及びレクリエーションを教授している機関は3割、実習でアクティビティケア及びレクリエーションを企画運営している教育機関は2割であった。
- ② 老年看護学教員がアクティビティケアの学習内容として最も履修すべきと考える項目は、「アクティビティケアの種類」で、自立高齢者、通所利用高齢者、入所高齢者を対象にした場合のいずれも「体操」を学習項目として認識している教員が多かった。
- ③ 7割の教員が、実習でのアクティビティケアの学習の必要性を認識していたが、実際に実施している機関は2割と少なく、教員の認識と現状に差がみられた。

【引用文献】

- 1) 六角僚子：アクティビティケアという視点をもつケアの有効性—痴呆性高齢者ケアの実践から、老年看護学, 6(1), 114-122, 2001
- 2) 特定非営利活動法人アクティビティ・サービス協議会：アクティビティサービス—日常生活援助の実践的アプローチ, 中方法規出版, 第2版, 5-6, 2011
- 3) 照井孫久, 今井幸充, 渡邊光子, 他：高齢者施設におけるアクティビティの実態, 老年精神医学雑誌, 17, 1199-1207, 2006
- 4) 原田秀子, 堤雅恵, 澄川桂子, 他：要介護高齢者を対象としたアクティビティケアにおける担当職種の望ましい役割分担の検討, 山口県立大学看護栄養学部紀要創刊号, 43-49, 2008
- 5) 奥野茂代, 大西和子：老年看護学, 第4版, 479, ヌーヴェルヒロカワ, 2010
- 6) 黒川由紀子：回想法—高齢者の心理療法, 第3版, 28, 誠信書房, 2007
- 7) 志村ゆず, 唐澤由美子, 田村正枝：看護における回想法の発展をめざして：文献展望, 長野県看護大学紀要, 5, 41-52, 2003
- 8) 田辺亜由美, 流石ゆり子：高齢者のレクリエーション活動に関する研究—施設における実態と高齢者のニーズ, 保健の科学, 46(1), 65-70, 2004
- 9) 服部紀子, 安藤邑恵, 青木律子：加齢・障害擬似体験を活用したアクティビティ企画運営演習の学習効果, 老年看護学, 13(2), 87-96, 2009
- 10) 木下香織, 古城幸子：レクリエーション・リハビリの企画における高齢者の健康問題への看護学生の意識, 新見公立短期大学紀要, 28, 29-34, 2007
- 11) 石川幸代, 稲垣絹代, 永田美和子：高齢者看護実習でアクティビティケア実施後の学生の自己評価の分析, 日本看護学会論文集第41回老年看護, 46-49, 2010
- 12) 森田恵子, 永田美和子：学生が老年看護学実習場面を通してとらえた高齢者看護観, 桐生短期大学紀要, 17, 25-30, 2006
- 13) 山内加絵, 長畑多代, 白井みどり, 他：介護保険施設における看護ケアの実施状況及び研修ニーズに関する実態調査, 大阪府立大学看護学部紀要, 15(1), 31-42, 2008

(2012年10月9日受付、2012年11月17日受理)